

平成25年3月期 連結決算

補足説明資料

2013/5/14

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



補足説明資料①

1. 売上高、営業利益が計画値を大きく上回った理由は

当連結会計年度は測量CADシステムが測量機器販売との相乗効果で計画通りに推移し、また、モバイルマッピングシステム（以下、MMS）が公共測量での利用が新たに認められたことに加え、社会インフラ整備の必要性が再認識されるとともに、公共事業予算が執行され始めました。それにより、MMSを用いた計測業務受託増に加え、普及型MMSの導入が当初計画を上回ったため、売上高が前回発表の計画を上回る結果となりました。

営業利益、当期純利益につきましても、売上高が計画を上回ったことによる影響が大きく、さらにMMSの計測業務を従来の外注中心による成果作成から当社グループ内で実施したことにより原価率の低減を実現しました。加えて継続的なコスト削減により販売管理費も全体的に計画を下回ったことにより、結果として当初計画を上回ることとなりました。

2. 経常利益、当期純利益が営業利益の伸長と比較して小さいのはなぜか

前連結会計年度は雇用調整助成金を申請し、26百万円の助成金収入を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度は業績が回復基調にあることから、本申請を控えたことにより、営業外収入は受取利息・受取配当金のみとなりました。一方、リース資産に係る利息を営業外費用として計上していることから、経常利益は営業利益より減少する結果となりました。当期純利益に関しては、平成24年度税制改正により繰越欠損金の使用制限が導入、及び法人税の発生から、当期純利益の前年比率は経常利益の伸長率と比べ小さくなりました。

3. 株主還元に対する基本方針は？

当社グループにおける株主還元に対する基本方針は、「業績に裏付けられた成果配分を安定的に実施する」こととしております。そのためには持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開を積極的に推進し、ステークホルダーの皆様にご安心頂ける経営を目指してまいります。



補足説明資料②

4. 平成26年3月期の連結業績予想を減収、減益とした背景、理由は？

平成25年3月期におきましては、当初の計画以上にMMSを中心とする大型商談の成約が進みました。本商談は平成26年3月期におきましても引き続き明るい商談環境にございますが、大型の商談のため、成約に至るまでの期間は一定期間を要することを考慮いたしました結果にございます。

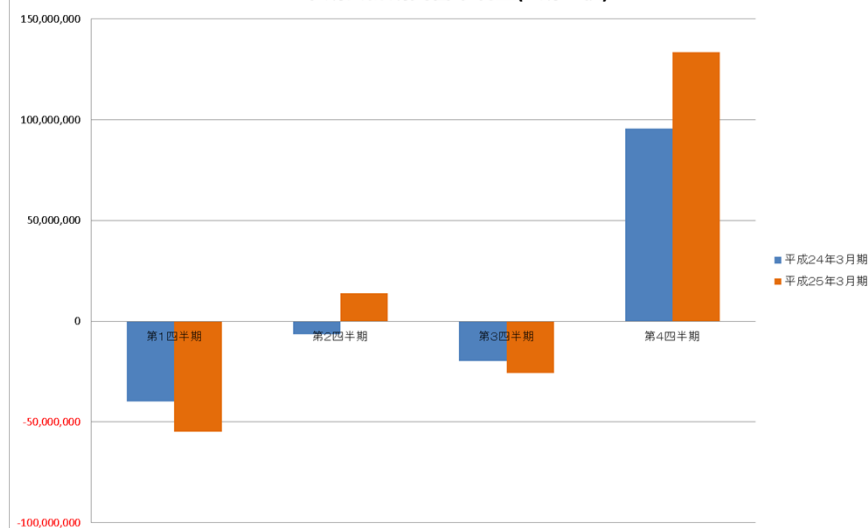
	2011年3月期 (41期)	2012年3月期 (42期)	2013年3月期 (43期)	2014年3月期 (44期)計画値
売上高	1,406,059	1,568,481	1,899,699	1,800,000
営業利益	▲ 36,036	29,608	66,426	50,000
経常利益	▲ 8,016	48,064	58,538	42,000
当期純利益	▲ 289,665	39,415	39,419	30,000

(単位：千円)

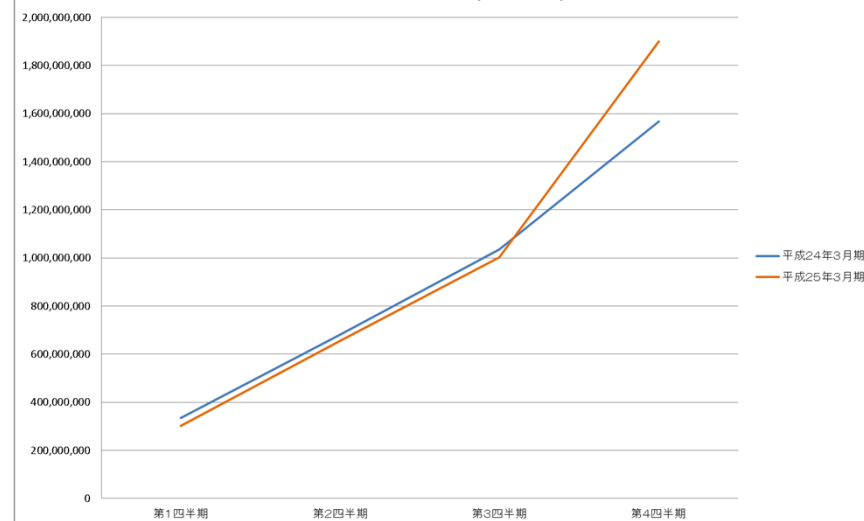


補足説明資料③

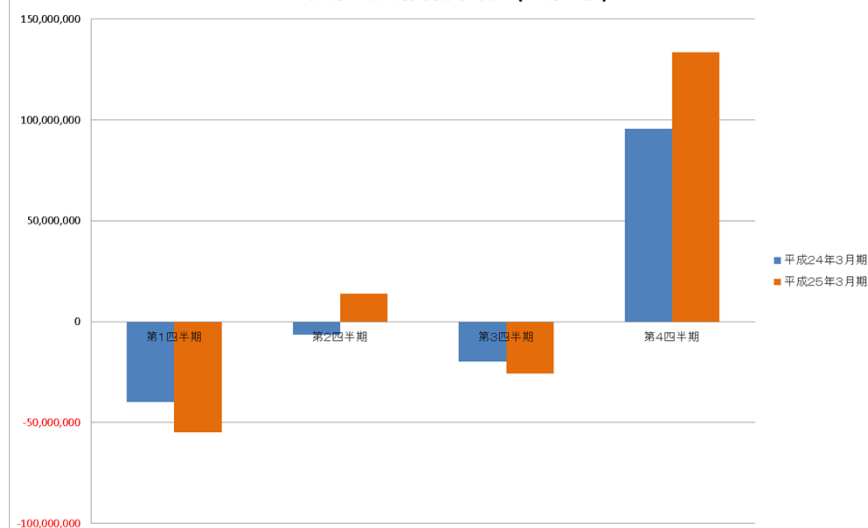
四半期会計期間営業利益(2期比較)



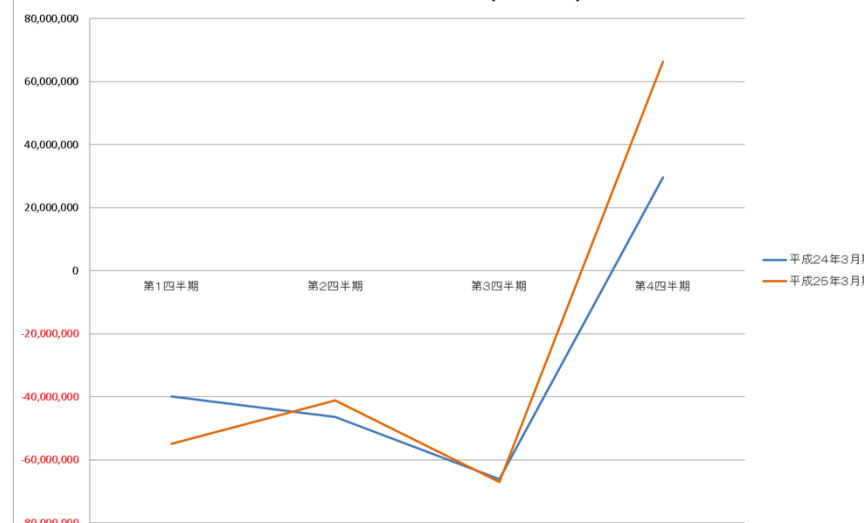
累計売上高推移(2期比較)



四半期会計期間営業利益(2期比較)



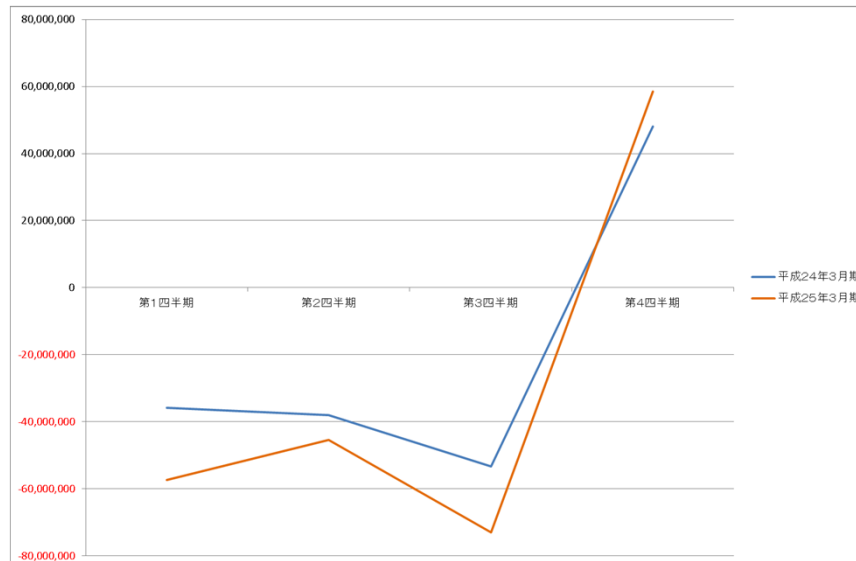
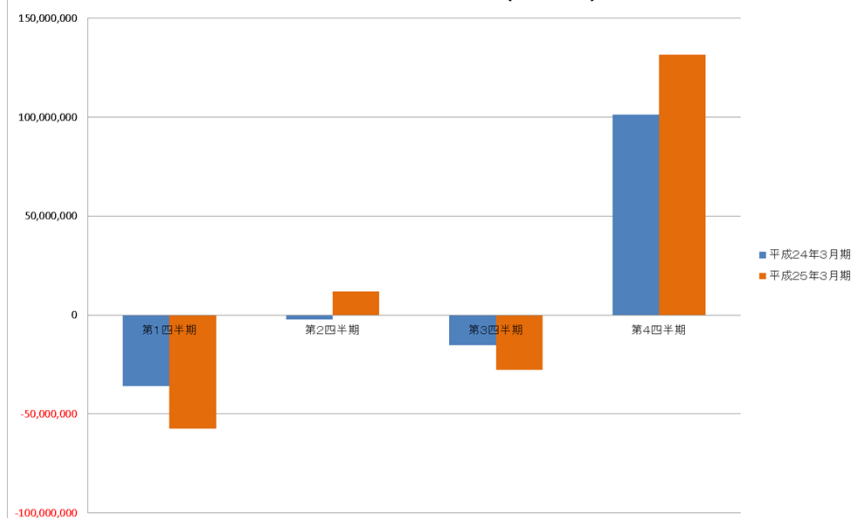
累計営業利益推移(2期比較)



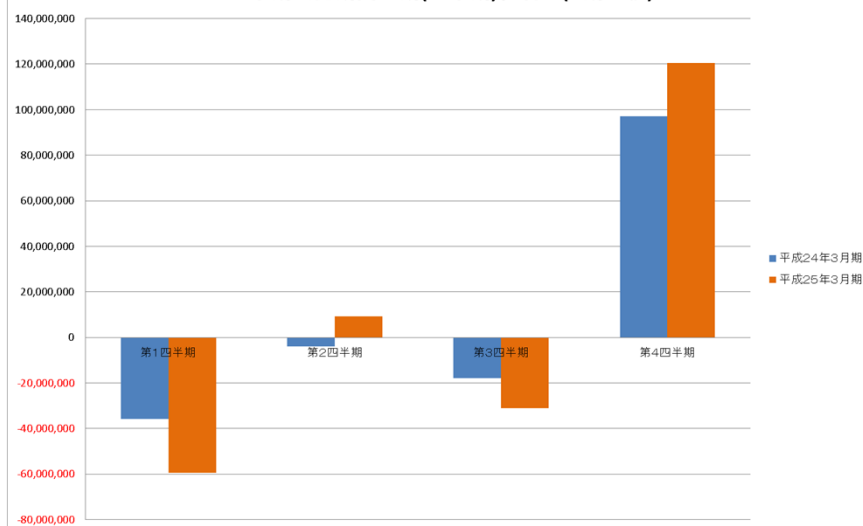


補足説明資料④

四半期会計期間経常利益(2期比較)



四半期会計期間当期(四半期)純利益(2期比較)



累計四半期純利益推移(2期比較)





補足説明資料⑤

5. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において前連結会計年度との比較分析

①前連結会計年度末と比較し受取手形及び売掛金が大幅に増加している要因は？

平成25年3月にMMSを中心とする大型案件が成約するなど、売上金額が集中したことにより、受取手形及び売掛金は前連結会計年度と比較して、大幅に増加しました。一方でこれらの商材は仕入が発生することにより、支払手形及び買掛金勘定の債務が増加しております。

②前連結会計年度末と比較し、貸倒引当金が大幅に増加しているがその要因は？

貸倒引当金は前連結会計年度末に0百万円でしたが当連結会計年度末に11百万円となりました。売掛債権の大幅な増加による繰入額の増加に加え、個別に回収可能性を判断して引当計上を行ったこと等によります。

③第3四半期まで商品及び製品に多額の資産が計上されていたが、販売により減少したのか

第3四半期には82百万円の商品及び製品を計上しておりましたが、当連結会計年度末には54百万円となりました。第4四半期中に計画仕入れ品の多くは出荷され、合わせて棚卸資産の社内評価手続きを実施したことによります。こちらは従来の棚卸資産の評価基準による簿価切り下げの他、従来の簿価と市場販売可能価格に乖離がある商品についても同様の処理を行い、次期以降柔軟な販売戦略を検討することが可能となるよう判断したものであります。



補足説明資料⑥

(2) 連結損益計算書に関して

研究開発費として計上している内容は？

当連結会計年度では研究開発費を109百万円計上しております。これは当社グループ内での研究開発に加え、外部開発委託費用を集計しております。

当社グループおよび開発委託先においては主に、主力製品「WingNeoINFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」とその関連ソフトウェアの更なるバージョンアップ、準天頂衛星「みちびき」の民間利用に向けての試験研究等を実施しております。同時に時代の要請でありますクラウドにおきましては、当社の先行研究部門において当該研究を進めております。

また、GIS関係のデータ品質調査と世界座標系に向けた座標変換に係る先行研究においては、国産初となる準天頂衛星「みちびき」に対応した自社開発ソフトウェア「QZS PloveTool」は国土交通省国土地理院より電子国土賞モバイル部門を受賞する等、関係業界から高い評価をいただきました。

(3) 連結キャッシュフロー計算書において

現金及び現金同等物の期末残高が減少している要因は？

営業活動によるキャッシュフローでは166百万円の資金を獲得したものの、財務活動によるキャッシュフローでは175百万円の支出となったことによります。前会計年度末においては取引銀行からの長期借入金残高が300百万円ありましたが、当会計年度においてはその返済が進み、当会計年度末には176百万円となりました。また、前会計年度末において社債が160百万円ありましたが、当会計年度においてはその償還が進み、当会計年度末には100百万円となりました。



補足説明資料⑦

6. 震災復興需要に対する取り組み状況は？

東日本大震災からの復興に向け、被災地域の測量関連業務を強力に支援すべく当社が保有するMMSを仙台営業所に配置し、3次元計測業務の需要を喚起し獲得する活動を進めると共に、当社のソフトウェアを組み合わせた復興ソリューションの提案を積極的に進めてまいりました。また、被災地の現状を記録として残すべく、被災地を独自に計測しております。

7. MMSによる計測事業の売上状況は？

東日本大震災からの復旧・復興に向け、MMSの技術は大いに注目されており、着実にMMSによる計測受託件数は増加しております。またITS（高度道路交通システム）業界においても、徐々にMMSの技術が評価され始め、試験的な計測案件も発生しており、売上高、営業利益の計画値を上回ったことに相当の貢献をしたものと判断しております。また、MMS技術を用いた業務の有用性は広く認知され、地方都市での導入も進んでおります。

次期に向けては、引き続きITS業界を中心に計測受託業務の受注を目指すとともに、公共測量業界へのMMS販売も積極的に行ってまいります。



補足説明資料⑧

8. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

前連結会計年度から引き続き、準天頂衛星「みちびき」の試験データが民間利用に向けて大いに期待される中、ITS（高度道路交通システム）業界に向けて、MMSで計測する高精度な3次元位置情報のデータの活用を提案中であります。また、「みちびき」のデータ活用に向けて試験開発した「QZS ProveTool」は、準天頂衛星初号機からの試験データを用いた民間利用実証向けモバイル・データ・コレクタ機能を有し、QZSR受信機の観測データを、閲覧、保存及びシリアル出力を行うシステムであり、同システムは平成24年6月に国土交通省国土地理院が主催する『電子国土賞』モバイル部門を受賞しました。さらに平成24年11月には、当社グループが開発したソフトウェア「QZS ProveTool-EX 2」に、株式会社コア製「準天頂衛星QZS+GPS 受信評価機」、ソニー株式会社製L1SAIF 対応「アンテナ受信機QZSR」をセットとして販売開始いたしました。

その他にも、平成24年10月に名古屋で開催されました「2012年国際航空宇宙展」では、内閣府宇宙戦略室、独立行政法人宇宙航空研究開発機構JAXA、財団法人衛星測位利用推進センターSPAC、財団法人日本宇宙フォーラム事務局「iMES consortium」、と共同出展し、当社の持つ技術をアピールいたしました。

さらに、2018年には準天頂衛星が4基体制となることが決定され、日本版GPSの24時間運用が実現する見込みです。様々な位置情報ビジネスが創出されることが予想され、当社ではその時を見据えて、今後も幅広く研究開発を進めてまいります。



補足説明資料⑨

9. 電子カルテシステムの見通しは？

前連結会計年度に電子カルテシステムを導入いただきました東海地区のクリニックにおいて、実務でのご利用を通じて様々な意見を承り、製品の成熟化を進めてきました。また、日本医師会開発のレセプトソフトであるORCAのサポート認定店を通じた販売活動も積極的に展開しており、商談数は増加している状況であります。平成24年9月には日本医師会総合政策研究機構ORCAプロジェクトの「日医標準レセプトソフトと連携して運用可能な電子カルテ」との認定を受けたことで、今後の展開にも好材料といえます。また、問診票などの医療文書を電子化する支援ツールの発売も開始し、電子カルテを中心に診療所におけるIT化支援を進めてまいります。

10. 国が進める経済政策により、公共事業が増加する見通しであるが、当社の業績に与える影響はあるのか？

アベノミクスや国土強靱化計画に代表されるとおり、建設関連産業においては積極的な公共事業予算の投入が見込まれ、近年にない明るい見通しにあり、特にお客様に対する購買意欲を高めるアナウンス効果は大きいと判断しております。

11. WindowsXPのマイクロソフトによるサポートが平成26年4月で終了するがその影響は？

平成26年4月でサポートが終了となりますWindowsXPは、ビジネスユースに係る稼働OSの40%以上のシェアを占める環境から、測量業界における稼働率も同様と想定しており、その影響は小さいとはいき切れないと判断しております。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部

TEL: (052) 950-7500

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>